

決議

洞爺湖サミットを前に、日本政府に温室効果ガス排出削減策の抜本的見直しを求める

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が2007年に発表した第4次報告(AR4)は、「地球の気候システムの温暖化には疑う余地がない」とし、かつ「20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇のほとんどは、人為起源の温室効果ガスの増加によってもたらされた可能性がかなり高い」と認めている。世界の平均地上気温は過去100年間に0.74 上昇した。その上でIPCCは、人類が“化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会シナリオ”で推移するなら、世界の気温は2100年には現在より約4.0 (2.4 ~6.4)上昇するだろうと予測している。また2030年までは社会シナリオの如何に関わらず10年間あたり0.2 上がり続ける、とされている。

このような気候変化の原因は、「先進国」を中心にした化石燃料の使用等による大気中温室効果ガス濃度の増大にあり、日米欧など「先進国」の責任は重大である。

因みに専門家の間では、人類が破局的な気候異変を回避するためには、気温の上昇幅を工業化以前に比べて2.0 以下に抑えなければならない、と言われている。

2008年7月に開催される「洞爺湖サミット」の最重要議題の一つが環境問題であり、「気候変化」、「生物多様性」、「3R(Reduce, Reuse, Recycle)イニシアティブ」の3つの課題が討議されることになっている。ここでは日本国総理大臣が議長としてリーダーシップを発揮しなければならない。しかし日本は、京都議定書において、温室効果ガスの排出量を2008年から2012年の間に基準年比で6.0%削減する義務を負っているにもかかわらず、現状では逆に6.2%増加(2006年)させていることから明らかなように、COP3(気候変動に関する国連枠組み条約第3回締約国会議、京都)議長国としての責任を果たしていない。また、安全性、核兵器拡散、核廃棄物で問題を抱える原子力発電を日本政府は温室効果ガス排出削減の切り札にしようとしている。私たちは、サミットまでに政府が気候変化問題について、少なくとも次の2点で責任ある方針を明示し、実行に移すことを求めるものである。

1. 京都議定書(1997)に定められた温室効果ガス排出量削減を、「京都メカニズム」のような数字合わせでなく、実質的に排出量を少なくとも6.0%削減する具体策を確定し、実行すること。
2. 2013年以降の中長期的温室効果ガス排出削減目標策定に当たっては、IPCCが示した「先進国は2020年までに1990年比で25~40%の削減が必要である」という提起と整合性を持つ、公正かつ科学的な中期計画を明示し、国際的合意を得ること。

2008年5月25日 日本科学者会議第39回定期大会